

平成 21 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730133

研究課題名（和文） 少子高齢社会における制度設計の新たな視点

研究課題名（英文） Exploring New Perspective for Economic Policy in Aging Economy

研究代表者

橋本 浩幸（HASHIMOTO HIROYUKI）

兵庫県立大学・経営学部・准教授

研究者番号：30295620

研究成果の概要：人的資本が蓄積されて経済が成長していくメカニズムを持つ3期間世代重複型内生的成長モデルを提示し、賦課方式の公的年金制度の導入が、社会保険料の課し方いかんによって、経済成長に対して中立であったり、促進的であったり、阻害的であったりすることを示し、ディスカッションペーパーにまとめた。それから得られる政策的示唆は以下のようになる。社会保険料を含め、政府が課税を行う際には、賃金を得ており課税対象となる経済主体が、労働時間外や労働期間外に経済成長を促進する経済活動に従事しているかどうか、それが時間消費的なものであるかどうかに十分な注意を払わなければならない、というものである。また、公的年金制度の規模が同じでも、その負担世代の負担比率が異なれば、経済成長率も異なる可能性があり、政府の規模（国民負担率）と経済成長率との間のマクロ経済的関係についても、新たな視点を提供しているかもしれない。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,300,000	0	1,300,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	300,000	3,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：(1)経済理論 (2)経済政策 (3)
 (4) (5) (6)
 (7) (8)

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化は人口構成を変化させることであり、そのことから、年金制度や需要面（高齢者層向けビジネスなど）を通じた少子高齢化の影響が議論されることが多いが、少子高齢化の影響は、長期的観点から分析すべきであり、長期にわたって維持していかなくては

ならない制度の改革を考える上でも、経済活動の潜在能力を規定する供給面に対する影響をより詳しく考察すべきであると考えた。この観点からは、労働人口の規模と生産力との関連が考察されることが多いが、これは少子高齢化を生産要素投入量の減少として捉えているに過ぎず、その観点から移民政策な

どが論じられることもある。労働投入量それ自身も経済成長の重要な源泉ではあるが、より長期的な観点からは、技術進歩や人的資本の蓄積などに対して、少子高齢化がどのような影響をもたらすのかを明らかにすべきだと考えた。

2. 研究の目的

少子高齢化の問題を、企業の内と外における労働市場の少子高齢化問題として捉え、長期的な経済成長との関連に研究の焦点をあてる。理論的には、少子高齢化あるいは就業人口の高齢化と技術進歩および人的資本の蓄積との相互依存関係を説明する理論モデルを構築することが目的となる。また、経済理論や実証分析にはなじまないが、政策評価を行う際に重要であると思われる関連分野の成果も含め、構築した理論モデルをベースにした政策シミュレーションを行い、新たな政策視座を得ること。

3. 研究の方法

人口構成に関する構造変化とそれが企業や家計の意思決定に及ぼす影響を分析する為に、世代重複型の内省的経済成長モデルを構築した。そのモデルを用いて、少子化がどのような経路をつうじて経済成長に影響をもたらすのかを分析した。研究期間内において結果的には、理論モデルを出来る限り見通しのきく構造とする事で、数値シミュレーション避けたが、少子化の影響をきちんと理解する事が出来た後は、複雑な構造のモデルを数値解析する事も興味深いと考えている。

4. 研究成果

人的資本が蓄積されて経済が成長していくメカニズムを持つ3期間世代重複型内生的成長モデルを提示し、賦課方式の公的年金制度の導入が、社会保険料の課し方いかんによって、経済成長に対して中立であったり、促進的であったり、阻害的であったりすることを示し、研究の方向性を示す論文として、研究期間初年度に、2本のディスカッションペーパーに少子高齢化を長期的な側面から考えるモデルを展開した。その後、それらのモデルの拡張を試みたが、論文で公表できるきれいな結果は得られていないが、本研究によって得られた政策的示唆は以下になる。社会保険料を含め、政府が課税を行う際には、賃金を得ており課税対象となる経済主体が、労働時間外や労働期間外に経済成長を促進する経済活動に従事しているかどうか、それが時間消費的なものであるかどうか十分に注意を払わなければならない、というものである。また、研究の主目的とは異なるが副産物として、公的年金制度の規模が

同じでも、その負担世代の負担比率が異なれば、経済成長率も異なる可能性があり、政府の規模（国民負担率）と経済成長率との間のマクロ経済的関係についても、新たな視点を提供出来た。今後の重要な研究課題を発見できたのも成果の一つである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

橋本 浩幸 (HASHIMOTO HIROYUKI)

兵庫県立大学・経営学部・准教授

研究者番号：30295620

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：